

1. 法改正の概要

公立大学法人の中期目標を達成するための計画（中期計画）の記載事項に、実施状況に関する指標を追加した上で、年度計画策定及び年度評価を廃止する。

施行期日は公布の日（令和5年6月16日）とする。

＜現行制度＞中期目標・中期計画・年度計画の概要

	中期目標	中期計画	年度計画
期間	6年	6年	1年（毎年度）
策定者	設立団体の長（知事）	公立大学法人	公立大学法人
内容	法人が中期計画を策定する際の指針（6年間の業務運営において達成を期待する目標）	中期目標を達成するための具体的計画	中期計画に基づく、事業年度ごとの業務運営の計画

2. 静岡県における基本的な対応方針

国立大学法人の例及び第2回評価委員会での意見を踏まえ、法改正に対応した中期計画の策定（または変更）を行った上で、年度計画策定及び年度評価を廃止し、新たに中期計画の各項目に設定した評価指標の達成状況を毎年度、各公立大学法人から設置者及び評価委員会に報告し、設置者から県議会に報告する。

（1）目指す目的

- ①県民からの支援を受ける公立大学としての法人及び大学運営の透明性の確保及び運営状況の情報公開
- ②公立大学法人の事務負担の軽減

（2）中期計画の策定（または変更）

①記載事項

- ・中期計画の全ての項目に以下ア～ウを記載する。

ア：県が示した中期目標を踏まえ、各大学の特色や強みを生かして、6年間で達成を目指す具体的な水準

イ：その水準を達成するための具体的な方策

ウ：その水準を達成したか、第三者が検証可能な評価指標

②上記①の記載に当たっての考え方

- ・法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人は見込評価及び期間評価を受ける必要があるため、評価委員会による客観的な検証及び評価が可能な達成水準、方策、評価指標を設定する。
- ・6年間で計画的に実施し、達成したか否かを評価することが可能な事項を設定する（中期目標期間と比較して過度に長期的または短期的な事項は含めない）。

- ・各記載事項の留意点は以下のとおり。

記載事項	留意点
ア：達成水準 ウ：評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各法人の前中期目標期間の成果等を踏まえて、実現可能性に配慮しつつも、達成を目指す水準と評価指標は、各法人における可能な限りの努力を促すものとする。 ・客観的に明確な達成水準を設定する（また、実績報告時において、前年度末までに達成した水準・状況が不明確である場合、及び実績報告に記載された達成水準・状況の内容が不明確である場合、達成状況を判断できないことから、当該指標を未達成と評価する）。 ・達成度の評価が困難となる表現（「検討する」「図る」「努める」等）は、控える。
イ：方策	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間中に実施する取組の内容、数量或いは回数等を具体的に設定する。

③現行の中期計画の抜本的な見直し

- ・上記①の記載に当たり、現行の中期計画の項目数、取組内容、数値目標、計画本文の表現等を見直し、客観的かつ明確な次期計画を策定する。
- ・中期目標期間の途中で中期計画を変更する場合も、取組内容の明確化や数値目標の修正等の所要の見直しを行う。

(3) 各事業年度における各指標の実績の報告方法等

①中期計画の評価指標の達成状況報告

- ・年度評価の廃止に伴い、中期計画の進捗状況を広く学外に明らかにするため、別添1の評価指標の達成状況一覧により、新たに設定した評価指標の達成状況を毎年度、各公立大学法人から設置者及び評価委員会に報告し、設置者から県議会に報告する。

項目	法改正後の存廃	県議会への報告時期	県議会への報告方法	
			現行	令和7年度以降
年度評価	廃止	毎年度	翌年度の9月県議定例会において議案により報告	9月県議定例会の常任委員会において前年度の指標の達成状況等を報告
見込評価	継続	中期計画の4年終了時		変更なし
期間評価	継続	中期計画の6年終了時		変更なし

②運営費交付金に反映する指標の報告

- ・上記①の報告を受けた評価委員会において、別添1の評価指標の達成状況一覧により、運営費交付金に反映する成果指標の判定を行う。

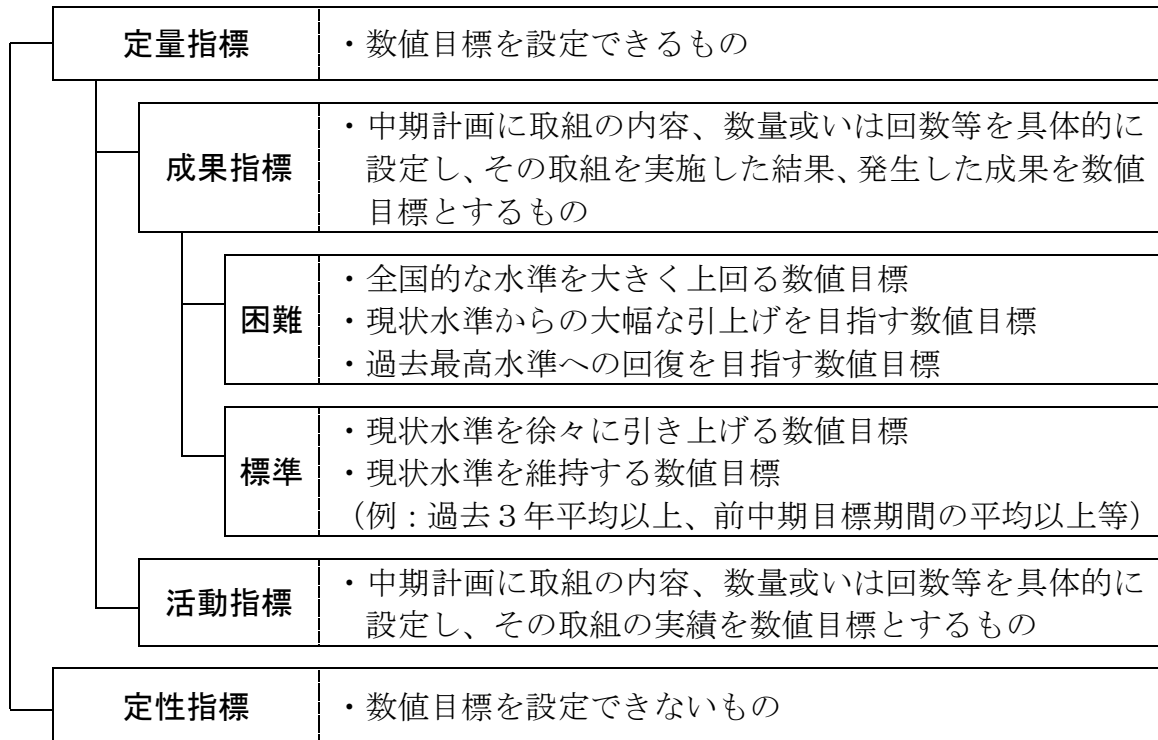
3. 年度計画策定・年度評価の廃止時期

	年度計画策定・年度評価の廃止時期	中期計画策定(変更)時期
県大	R 7 年度＝第 4 期中期目標開始から	R 6 年度
文芸大	R 7 年度＝中期計画変更の翌年度から	R 6 年度

4. 評価指標の設定方針

(1) 評価指標の種別と評価 (見込評価・期間評価)

① 評価指標の種別



② 評価指標の種別及び種別ごとの得られる評価

種別	定量指標			定性指標
	成果指標		活動指標	
	困難	標準		
評価の 評語	S S ~ C (5段階)	S ~ C (4段階)	A ~ C (3段階)	S ~ C (4段階)

③ 評価の判断基準

別添2のとおりとする。

(2) 評価指標の設定に当たっての考え方

評価指標は、定量的、定性的いずれでも構わないが、より客観的な評価を可能とするため、達成度を明確に示すことのできる定量的指標の設定に努めることとする。

① 定量指標の考え方

- ・ 定量指標は、達成すべき数値目標や、その計画が遂行されているかどうかを検証することができる指標とする。
- ・ 原則として前中期目標期間より高い数値目標とする（中期目標期間の途中で指標を設定する場合には、現行中期計画と同等または高い数値目標とする）。
- ・ 成果指標においては目標とする成果を具体的な数値等を用いて記載し、活動指標においては実施する取組の内容、程度、数量あるいは回数等を具体的な数値等を用いて記載する。

② 定性指標の考え方

- ・ 定性的な評価指標については、数値目標によらない達成すべき水準（新しい制度や学科等の創設、カリキュラム改正、組織の見直し、教育研究に係る計画の策定など、取組の進捗状況や成果を数値で計測できないものに限る）、その計画が遂行されているかどうかを検証することができる指標（水準達成のための仕組みづくり・措置など）としてください。
- ・ 中期目標期間中に実施する取組内容及び目標とする水準、状態、成果物等を具体的に記載する。

（例）〇〇計画の策定及び実施：中期目標期間1～2年目に〇〇計画案を学内で検討・作成、3年目に学内で計画案の実施を意思決定、4年目から実施開始、5年目に引き続き実施しつつ計画の検証、6年目に検証結果を計画に反映

③ 中期計画1項目に対し複数の評価指標を設定する場合の考え方

- ・ 複数の評価指標の全指標を達成していない場合は、基本的に中期計画を未達成と評価する。
- ・ 複数の評価指標のうち、一部の指標を達成し、かつ一部の指標を達成していない場合は、そのことのみにより中期計画が未達成とは判断せず、評価委員会において総合的に判断する。

5. 運営費交付金に反映する指標の判定

(1) 運営費交付金に反映する指標の変更

- ・中期計画の評価指標中、全ての定量指標を運営費交付金に反映する指標とする。

(2) 判定方法

- ・中期計画1項目に対し複数の評価指標を設定している場合、項目ごとではなく、指標ごとに判定する。
- ・年度評価の廃止に伴い、判定及び判定の数値化の方法を以下のとおり変更する。

	数値目標	判定	数値	適用要件
現行	○ 達成	◎ 達成状況が 優れている	2点	年度評価がSの場合 困難指標が達成された場合
		○ 概ね達成	1点	
	× 未達成	● 達成状況が 十分でない	0点	
変更後	○ 達成	◎ 達成状況が 優れている	2点	成果指標（困難）が達成された場合
		○ 概ね達成	1点	成果指標（困難）の達成度が90% 以上100%未満の場合 成果指標（標準）及び活動指標が達成 された場合
	× 未達成	● 達成状況が 十分でない	0点	

- ・その他の判定方法は従前のとおりとする。

静岡県立大学／静岡文化芸術大学 中期計画の評価指標（運営費交付金に反映する指標）達成状況一覧（案）

※例：文芸大第3期の数値目標

別添1

分野	中期計画No.	指標No.	指標区分	困難度	指標	指標の説明 (定性指標の場合は進捗計画を記入)	基準値	現状値	目標値	○年度の取組状況 特記事項	数値目標 達成状況	運営費 交付金費目	費目別 No.	判定	判定 特記事項	数値化	費目別 平均値	総合 判定案	交付金 増減率
教育	3	1	定量	成果	志願倍率	該当年度内に実施した学部一般選抜（前期・後期）	5.9倍 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (学生)	1						
教育	4	2	定量	成果	困難	大学院における入学定員の充足状況	90% ／第2期平均		100% ／毎年度			教育研究費 (学生)	2						
教育	24	3	定量	活動		FD研修参加率	72.6% ／過去5年平均 (H28～R2)		75%以上 ／毎年度			教育研究費 (学生)	3						
教育	27	4	定量	成果		英語の学修成果	25人 ／過去5年平均 (H28～R2)		26人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	4						
教育	27	5	定量	成果		英語の学修成果	63人 ／過去5年平均 (H28～R2)		64人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	5						
教育	27	6	定量	成果		英語の学修成果	166人 ／過去5年平均 (H28～R2)		167人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	6						
教育	27	7	定量	成果		中国語の学修習成果	41人 ／第2期平均		42人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	7						
教育	41	8	定量	活動		大学主催の就職支援事業の参加人数	43.4% ／第2期平均		45% ／毎年度			教育研究費 (学生)	8						
教育	41	9	定量	成果	困難	就職率	96.3% ／第2期平均		100% ／毎年度			教育研究費 (学生)	9						
グローバル化	35	10	定量	活動		受入留学生ガイダンス	5回 ／R3年度		6回 ／毎年度			教育研究費 (学生)	10						
グローバル化	66	11	定量	成果	困難	留学生等受入人数	36人 ／第2期平均		40人以上 ／毎年度			教育研究費 (学生)	11						
グローバル化	66	12	定量	成果		海外派遣学生数	22人 ／コロナ前4年平均 (H28～R1)		22人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	12						
グローバル化	66	13	定量	成果		海外派遣学生数	36人 ／第2期平均 (オンライン含む)		50人 ／毎年度			教育研究費 (学生)	13						
グローバル化	67	14	定量	成果	困難	海外の教育研究機関等との共同事業の実施	12件 ／第2期累計		20件 ／第3期累計			教育研究費 (学生)	14						
定性のイメージ		定性			〇〇構想の策定	R4～5構想案の答申、R5～6学内での推進の可否決定・計画案の検討、R7～8学内での計画案の決定・資金調達開始	構想案の答申作成中／R3年度		学内での計画案の決定／R8年度										
研究	44	15	定量	活動		論文数、研究作品数（機関リポジトリ登録数）	70件 ／R4年度の場合		対前年増 ／毎年度			教育研究費 (教員)	1						
研究	48	16	定量	活動		科研費の申請率	23.8% ／第2期平均		30%以上 ／第3期最終年度			教育研究費 (教員)	2						
研究	48	17	定量	成果		外部資金（科研費等）の獲得件数	53件 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	3						
研究	48	18	定量	成果	困難	外部資金（科研費等）の獲得金額	31,024千円 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	4						
地域貢献	41	19	定量	成果		県内就職率	38.4% ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	5						
地域貢献	43	20	定量	成果		社会人学生数	3人以上 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	6						
地域貢献	46	21	定量	成果		受託事業、受託研究、共同研究の受入件数	15件 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	7						
地域貢献	54	22	定量	成果		市民対象イベントの参加者数	3,900人 ／R4年度の場合		過去3年平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	8						
地域貢献	55	23	定量	活動		地域連携演習等取組者数（登録者数）	195人 ／第2期平均		第2期平均以上 ／毎年度			教育研究費 (教員)	9						
法人経営 その他	73	24	定量	活動		育児休業等取得	50% ／第2期平均		60%以上 ／毎年度			管理運営費	1						
法人経営 その他	73	25	定量	活動		育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者	36人 ／第2期累計		30人以上 ／第3期累計			管理運営費	2						
法人経営 その他	73	26	定量	活動		職員の有給休暇取得日数	10.7日 ／R2年度		10日以上 ／毎年度			管理運営費	3						
法人経営 その他	74	27	定量	成果		時間外勤務時間数（総時間数）	11,805時間 ／R4年度の場合		対前年減 ／毎年度			管理運営費	4						
法人経営 その他	80	28	定量	成果		管理的経費の効率化状況	203,524円以下 ／第2期平均		第2期平均以下 ／毎年度			管理運営費	5						

※指標が未達成の場合は、その理由を特記事項に記載すること

	第3期	地独法改正対応後			
		定量指標			定性指標
		成果指標		活動指標	
		困難	標準		
判断基準(目安)	判断基準(目安)	判断基準(目安)	判断基準(目安)	判断基準(目安)	
評語 (自己評価・検証)	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。	<見込評価> ①4年間を通じて、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ②4年間の業務実績を検証した結果、最終年度において、次のいずれかに該当する見込みであると判断できる場合。 <期間評価> ①期間を通じて、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ②最終年度の達成度を評価指標として設定している項目について、最終年度において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。			
SS 計画を大幅に上回って実施している	①数値目標の達成度が計画を大幅に上回って、顕著な成果が確認できる場合 ②意欲的(困難)な数値目標を掲げ、計画を超える成果が達成できた場合 ③計画どおり取り組んだ結果、顕著な成果を挙げた場合 ④計画を超える戦略性が高い取組を実施し、一定の成果を挙げた場合	①達成度110%以上、かつ他大学の模範となるような優れた成果が認められる場合 ②上限100%である指標(資格試験合格率、就職率など)の達成状況が100%であり、かつ全国平均に比較して110%以上の達成度である場合			
S 計画を上回って実施している	①数値目標の達成度が計画を上回って、成果が確認できる場合(達成度110%以上) ②現状維持又は達成度100%を目標とする取組において、全国平均等を大きく上回って達成できたことが確認できた場合 ③意欲的(困難)な数値目標を掲げ、計画どおり達成できた場合 ④計画どおり取り組んだ結果、計画を上回る成果をあげた場合 ⑤戦略性が高い取組を実施し、次年度以降の成果につながることを期待できる場合 ⑥社会情勢の変化等により達成が困難となった取組を達成した場合	①達成度100%以上 ②上限100%である指標(資格試験合格率、就職率など)の達成状況が100%であり、かつ全国平均に比較して101%以上の達成度である場合 ③その他、中期計画を上回る成果が認められる場合	①達成度110%以上 ②上限100%である指標(資格試験合格率、就職率など)の達成状況が100%であり、かつ全国平均に比較して110%以上の達成度である場合 ③その他、中期計画を上回る成果が認められる場合		①取組の結果、他大学の模範となるような優れた効果、効用が発生したことが確認できる場合
A 計画を順調に実施している	①数値目標を設定している取組において、概ね計画どおり達成した場合 ②現状維持又は達成度100%を目標とする取組において、概ね計画どおり達成した場合 ③意欲的(困難)な数値目標を掲げ、目標には至らないまでも、概ね計画どおり達成できた場合 ④その他、概ね計画どおりに達成した場合	①達成度90%以上100%未満	①達成度100%以上 ②数値目標の達成にはわずかに至らないが、その水準が全国平均等を上回っていると認められる場合	①達成度100%以上	①取組の結果、何らかの効果、効用が発生したことが確認できる場合 ②取組の結果、所期の目標を達成したことが確認できる場合
B 計画を十分には実施していない	①数値目標の達成度が計画を下回り、かつ、計画に沿った十分な取組が確認できない場合 ②計画の実施に関連し、不適切な事案や社会的に影響のある事故等を発生させた場合 ③その他、計画の実施状況に遅れが見られる場合	①達成度90%未満 ②不適切な事案や社会的に影響のある事故等を発生させた場合	①達成度100%未満 同左	①達成度100%未満 同左	①所期の目標が未達成であり、引き続き取組を継続する必要がある場合 同左
C 業務の大幅な見直し等が必要	①数値目標の達成度が計画を大幅に下回り、かつ、具体的な取組が確認できない場合 ②計画の実施に関連し、不適切な事案や社会的に影響のある事故等、法人の経営責任を問われるような事象が発生させた場合 ③その他、計画の実施状況に大幅な遅れが見られる場合	①前回の評価時点以降に改善が確認できない等の事象が認められる場合 ②不適切な事案や社会的に影響のある事故等、法人の経営責任を問われるような事象が発生させた場合	同左 同左	同左 同左	①取組の実施が確認できない等の事象が認められる場合 同左

※上記表中の判断基準は目安であり、評価委員会が特に認める場合はこの限りではない